

分野別方針 15 高齢者福祉

～「健康長寿のまち・京都」をみんなでつくる！～

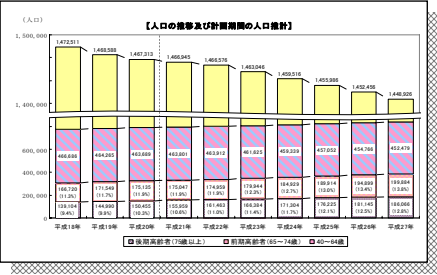
基本方針

団塊の世代が高齢期を迎え、今後、介護給付費の増大が危惧される中、高齢者自身が就労や社会参加を通じた生きがいづくり、健康づくりを進め、活力あるまちづくりを推進する。また、介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、介護・医療施設等の面的な整備に取り組みとともに、地域住民参加型の見守りネットワークを構築し、地域全体で高齢者を支える仕組みづくりを推進する。

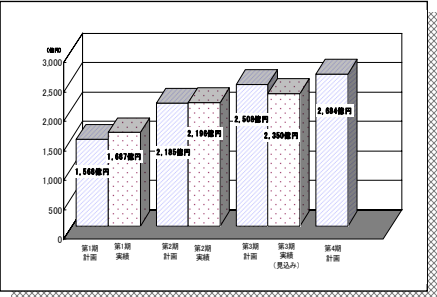
現状・課題

- 多様な価値観を持った団塊の世代をはじめとする元気な高齢者が増加する中、就労や様々な社会活動への参加を通じて自己実現を図れるよう環境整備を進めることによって、明るく活力ある長寿社会を実現していく必要がある。
- 平成18年度以降、介護予防重視型システムへの転換が図られ、介護予防の普及啓発に努めてきたところであるが、今後、一層、自主的な介護予防の取組が市民の間で広まることが求められている。
- 開始10年目を迎えた介護保険制度は、高齢化の進展をはるかに上回る勢いでサービスを必要とする方が増加するなど、深く市民生活に浸透し、「介護の社会化」に寄与しており、なくてはならない制度に成長した。
- 今後、約8万人の団塊の世代が順次高齢期を迎え、急激に高齢化が進展することに伴い、介護給付費の増大やこれに伴う介護保険料の上昇等が危惧される。
- 住み慣れた地域での高齢者の生活を24時間・365日切れ目なく支えられるよう地域密着型のサービスの整備を着実に進めるとともに、特別養護老人ホームをはじめとする入所施設のニーズに対応していく必要がある。
- 高齢化や核家族化が進展する中、地域における自主的な活動と行政の支援とが一体となって、支援を必要とする高齢者を地域全体で支えるネットワークづくりを進めているが、今後、関係機関の連携により認知症や一人暮らし高齢者への対応を一層強化していくことが求められる。

◆高齢化率は年々上昇



◆増加する介護給付費



◆平成18年度介護保険制度改革のポイント

- 軽度の要介護高齢者の増加
⇒「介護予防重視型システムへの転換」
- 認知症高齢者やひとり暮らし高齢者の増加
⇒「新たなサービス体系の確立」
 - ・小規模多機能型居宅介護拠点等の地域密着型サービスの創設
 - ・地域の中核機関である「地域包括支援センター」を設置

政策の目標

<みんなで目指す10年後の姿>

- 知恵や経験豊かな高齢者をすべての市民が敬う心を持ち、世代を超えた支え合いによって、高齢者一人ひとりが尊厳を保ち、どのような心身の状態にあっても、高齢者自身の決定によって心身ともに健康で充実した高齢期を送ることができるようになっている。
- 高齢者がこれまでに培ってきた知恵や経験、技能を就労や社会参加に活かして、夢や希望を持って生涯現役で活躍できる社会をつくるとともに、一人ひとりの高齢者が介護予防の必要性を十分理解し、日常生活の中での自発的な取組が広がることによって、誰もが地域社会における主役としていきいきと輝き、京都に息づく文化が次の世代へと継承される、明るく活力のある長寿社会になっている。
- 京都の強みである「自治の精神」を活かし、地域における様々な市民ボランティアや関係団体等による見守り・福祉活動と、行政が提供する保健福祉サービス、地域包括支援センターや、介護・医療施設等との有機的なネットワークの構築を進めることによって、認知症の方や一人暮らしの高齢者等が孤立することなく、「地域による見守り」を実感しながら、安心して生活できるようになっている。
- 居宅サービスの充実や、高齢者の身近な地域における小規模で家庭的な介護拠点施設及び高齢者向け住宅等の面的な整備を推進するとともに、在宅生活の継続が難しい高齢者の安心を確保するための特別養護老人ホーム等の介護施設を整備することで、誰もが住み慣れた地域で社会との関係を保ちつつ豊かな生活が続けられるようになっている。
- 「学生のまち・京都」の特色を活かし、介護人材の養成機関・大学・専門学校等との連携により優れた人材の確保に努めるとともに、介護職員に対する研修支援等を通じたキャリアアップの取組を進めることによって、介護が魅力ある職場となり、現場で働く職員誰もが、やりがいと使命感を持って、いきいきと活躍できるようになっている。

<政策指標>

	指標	現況値	目標値
1	趣味・学習活動に取り組む高齢者の割合	83.2%	90%
2	認知症高齢者あんしんサポーター登録者数	15,581人	5万人（H26年） ＜認知症キャラバンメイト＞
3	入所系介護保険施設定員数	11,428人	13,598人（H26年） ＜京都市民長寿すこやかプラン＞
4	介護職場での就労を希望する人の数	1,849人	3,700人

市民と行政の役割分担と共汗

<共汗の方向性>

